

韓国における主婦の変容とイデオロギー化

— 1960年代以降の「主婦」をめぐる言説とその経路 —

柳采延

1. 問題提起

男性稼ぎ手と専業主婦などで特徴付けられる近代家族を基盤とする社会は変動し、「脱近代」、「第二の近代」と呼ばれる新たな近代を迎えた。ここでは、女性の労働力率は増加し、女性の「脱主婦化」が起こるとされている。しかし、日本社会と同様、女性が出産を機に仕事を中断する傾向が強い韓国社会においては、日本以上に女性の高学歴化が進んでいるにもかかわらず、高学歴女性は労働市場で活用されていない。家事・育児の再生産労働のみにかかわる「近代主婦」とは異なり、「現代主婦」は再生産役割以外の活動にも目を向けるとされているが、韓国社会を見ると必ずしも現代主婦は脱主婦化するものとは言えないのである(瀬地山[1996])。

既婚女性の労働力が労働市場で活かされないことに関して、家事・育児の一次的責任が女性にあると考えられていることや、仕事と両立可能な環境の不備が長く議論されてきた。近年は、子どもの教育の役割などをめぐる母親の「再生産労働の強化」説が女性の専業主婦化の要因(김[2008])やその特徴を説明するものである(이[1997], 조[2004])⁽¹⁾。

近年の専業主婦のあり方は、「主婦CEO」や「プロ主婦」など「新・良妻賢母絶賛論」の一環として、新自由主義的秩序や「新家族主義」に女性は自ら従属もしくは従属させられていると分析されている(이[1997], 조[2004], 박[2010])。이[1997]は韓国社会において「性平等」などが叫ばれながらも、一方では良妻賢母イデオロギ

ーが強化されている面を指摘した⁽²⁾。1990年代後半以降の新自由主義的競争の激化によって、グローバル市場における資源と機会を拡大させようとする「戦略的家族」が出現したとされる。韓国の家族主義の特殊性と韓国社会が置かれた不安定性が重なりあって、子どもの教育など主婦の労働も強化されたと指摘されている(조[2004])。これらの研究においては新自由主義化の流れという社会的背景に主に焦点を当てており、女性をめぐる様々な変化の中でも依然として女性が重い再生産労働を受け入れることについては十分に考慮されていない。

一方で、主婦労働のモチベーションや「補償」に注目した研究(박[2008], 柳[2015])の中で、主婦の子どもの教育と「財テク」に注目した研究(박[2008])においては、そういった労働が「専業主婦たちに自負心を与えている」と指摘され、「教育という競争での勝利や経済力という形で、家事労働者としての地位に対する補償を与えることで女性を動員しており、それによって性別役割分業を強化させ、女性の家事労働者としての地位を再生産・強化させる可能性がある」と論じられている。一方、柳[2015]の研究においては、子どもの教育に自身の能力を活かすという行為それ自体から自己肯定感と「カッコいいお母さん」像が形成されるなど、主婦としての一部の労働(主に教育)のモチベーションが必ずしもその労働の結果に依存していない側面が示されている。主体側の行動と意識に焦点を当てたこれらの研究からは、女性像や女性のライフ

スタイルの変化、主婦労働を再生産する女性たちの階層意識にも注目する必要があることが示される。

このように、既存研究において主婦労働を増大させる近年の時代的背景や再生産労働を担う女性の意識と行動については各々検討されてきたが、女性の高学歴化や家事・育児と教育の市場化などの変化の中でも、脱主婦化の進行というよりは主婦労働を「自ら強化」させたり、主婦労働から自己肯定感を得る女性像とライフスタイルが形成されるに至った文脈についてはさらなる検討の余地がある。

瀬地山[1996]は、労働市場における女性の地位とジェンダー規範に関する東アジアの比較分析から韓国型の家父長制の特徴である強固な性別役割分担は変化の兆しを見せながらも依然として強固に受け入れられており、韓国は日本以上に主婦の消滅に向かいにくい社会だと論じた。その後の90年代後半以降は女性の高学歴化や「専門職女性」の増加などが注目されてきたが、アジア通貨危機と新自由主義化の流れを経て、女子労働市場の二極化や非正規雇用の拡大が指摘されている。そういった状況の中で上述の「再生産労働の強化」が既婚女性の労働を妨げるものとして論じられてきたのである。

そういった1990年代後半を含め、性別役割規範の強い韓国社会において労働市場や教育機会などのマクロな社会変化に伴って女性たちはどのように性別役割規範を受け入れ、変容させてきたのだろうか。その歴史的経緯を見ることは、高学歴専業主婦の存在や「再生産労働の強化」説を論じる上で必要な作業である⁽³⁾。

以上のような問題意識から、本稿では女性が置かれた社会史的变化とそれに伴う女性のライフコース選択の歴史的展開に着目し、既存研究で記述するような近年の女性をめぐる現状の歴史的な文脈を明らかにする。「ライフコース選択の歴史的展開」は具体的に、女性の市場労働と

家庭労働をめぐる言説から分析し、特に女性のライフコース選択やそれをめぐる葛藤が社会変動とともにどのような規範や女性の準拠集団に参照されるかに注目する。

そうした韓国社会の主婦をめぐる言説の歴史的展開を社会史的背景の変化と照らし合わせて分析し、韓国女性が置かれた現状の歴史的な文脈を明らかにすることで、韓国の「主婦化」における特徴をはじめ、性別役割分業・公私分離イデオロギーの変容に関する知見が得られると思われる。

II. 研究方法と対象選定

具体的な研究方法としては、主婦の市場労働／家庭労働のライフコース選択をめぐる言説の歴史的展開とその社会史的背景を分析する。本稿では主に女性雑誌における、主婦の役割や立場に関する悩みが含まれている記事やライフコース選択における葛藤、女性間の対立構図がうかがえる記事を分析対象とする。

日本においては、1950年代から1970年代にかけて、主婦の立場、役割の正当性や主婦労働の価値をめぐる、3次にわたる「主婦論争」が起こった(上野[1982b])。またその後も女性の立場に関する論争——1980年代のアグネス論争、1990年代の専業主婦論争、2000年代の「負け犬」論争まで「主婦論争」として位置づけられ、論じられてきた(妙木[2009])。日本における「主婦論争」のようなものが存在すれば最適な研究対象になるのだが、そういった長期に渡って複数の人たちが意見を交わした主婦に関する論争は韓国に存在しない。そのため、女性雑誌の中で主婦労働と役割に対する問題提起や悩みがあらわれている記事、準拠集団となる女性層や異なる女性像を意識した内容の記事を選別して分析を行う。

分析資料としては、韓国の主婦向け女性雑誌の中でも1960-1980年代に創刊され、現在まで

強い影響力を持つ「総合女性誌」3誌——『主婦生活(1965年-)』、『女性中央(1970-1995、1998-)』、『ウーマンセンス(1988-)』における記事を選定する。

以下では韓国における女性雑誌の歴史を概観するとともに、上記の雑誌を分析資料に選定する妥当性を述べる。女性雑誌の中で現在まで発行されてきており、知名度の高い主婦向けの雑誌は1960年-1970年代にかけて創刊されたものが多い。『主婦生活(1965年-)』、『女性東亜(1967年-)』、『女性中央(1970-1995、1998-)』の3誌を中心に1970年代は「総合女性誌」のブームが起こった。月に一回発行される総合女性誌は、700-900ページ程度の分量で、特定の分野に限定されずに社会、政治、経済、育児と教育、文化、芸能、悩み相談、衣食住など多岐にわたる記事が掲載されている。1980年代は『ヤングレディー(1981-1994年)』、『レディー京郷(1982-2009)』、『ウーマンセンス(1988-)』など英字が混じったタイトルの総合女性誌が次々と創刊された。

1987年6・29民主化宣言の後、定期刊行物・出版社の「登録自由化」によって、雑誌の数は著しく増加した。1990年代に入ると雑誌の年齢別・テーマ別の細分化が進み始め、若者向けのファッション誌と外国ファッション誌のライセンス版も次々と創刊された。また料理、生活インテリア、育児、教育などテーマ別の情報誌が創刊され、2000年代に入ってその細分化はさらに進んだ。このような雑誌の細分化という変化の中でも、既婚女性向けの総合女性誌の場合、階層や年齢層による細分化はそれほどされおらず、総合女性誌はそのすべての機能を持っていることから、現在まで既婚女性にとって最も影響力のある雑誌であり続けている。ほとんどの女性が10、20代で結婚し、家庭に入ることが前提とされていた時代に創刊された歴史の古い「婦人雑誌」である総合女性誌が、現在も既

婚女性向けの雑誌としては不動の位置を占めている。

1960年-1980年代に創刊され、近年まで発行されてきている代表的な総合女性誌の中で、1990年代入ってから若い女性向けへと読者層が変わった『女性東亜』は分析対象から外し、『主婦生活』、『女性中央』、『ウーマンセンス』(1965年-2014年)を本稿の分析対象として選定する。

その中で主婦の立場や役割に関する問題提起や異なる女性像を意識した内容がうかがえる記事を目次データベースを通覧して特定し、分析する。妙木[2009]は、女性のライフコース選択をめぐる論争は、男女間の非対称性と女性に関する規範と関連があるため、そういった論争を分析することでどのような規範や意識の変化によって女性たちが分裂し、女性カテゴリーが再生産されたかを見ることができると論じた。

こうした日本における主婦論争の分析を参考にしながら、韓国の主婦をめぐる言説を社会史的背景の変化と照らし合わせる。Ⅲでは、女性の労働力率、労働市場の構造変化、教育拡大などの社会史的变化の分析を行い、Ⅳでは時代別の主婦をめぐる言説をⅢと照らし合わせながら、現状に至った歴史的経緯を明らかにする。Ⅴでは韓国女性の主婦化における特徴を振り返り、女性をめぐる社会変動に伴う性別役割分業イデオロギーの変容の特徴について述べる。

Ⅲ. 社会史的变化

まず韓国社会史的背景の変化から特徴をとらえよう。女性全体の労働力率を1960年代から見ると、右肩上がりである⁽⁴⁾。1960年女性の労働力率は31.2%から1965年37.2%、1970年39.3%、1980年42.8%となり、1990年47.0%、2000年48.8%、2010年49.4%、2015年には51.8%となる(統計庁、「経済活動人口調査」、以下出典省略)。女性就業者の職業別構成比を見ると、

1955年に女性就業者の中で農林水産業に従事する割合は90.0%、1960年70.5%、1965年61.4%、1970年59.8%である⁽⁵⁾。すなわち、女性就業者の9割、7割が農林水産業に従事した時代にも女性の労働力率は高くなく、1960-1980年代近代化や高度成長の過程でも女性が労働市場から撤退して家庭に入るといった時期はないまま、女性の労働力率は近代化を経て増加の傾向にあったことが読み取れる⁽⁶⁾。

既婚女性(有配偶者、死別/離婚を含む)の労働力率は1970年36.9%、1980年40.0%、1985年は41.0%で、その後1990年には46.8%、1995年47.6%、2000年48.7%、2005年49.0%、2010年49.1%、2015年51.0%となる。1970年代と1980年代後半を経て既婚女性の労働者化は急速に進行したが、1990年代からは緩慢に進行している。また、女性就業者の中の婚姻状態別構成比を見ると、1980年は未婚29.8%、既婚70.2%であり、1985年は未婚26.5%、既婚73.5%である。1990年、1995年、2000年は既婚が74.7%、74.1%、

76.9%を占め、2015年現在は既婚が74.3%を占めている。1980年代にはすでに労働市場において既婚女性が占める割合が高かった。

次に、表1の女性就業者の従事上の地位別構成比を見ると、無給家族従事者は1963年56.0%から1970年51.2%と1970年代に入って半分以下となり、1980年37.3%、1990年に24.5%へと減ってきた。一方、1963年21.8%だった賃金労働者は、1970年29.0%、1980年39.4%、1990年56.8%となり、1970-1980年代を経て被雇用者化が急激に進行していった。

表2を見ると、1980年には農林水産業従事者が5割以下となり、生産職が約2割に上った。生産職は、1960年代から上昇の傾向にあったことがわかる。また販売職とサービス職が1980年代を経て成長し、1970年に2.8%だった事務職が1980年には8.6%、1990年15.5%となった。1970-1980年代の女性の被雇用者化は、生産職、販売職、サービス職、事務職を中心に広がったといえる⁽⁷⁾。

表1 女性就業者の従事上の地位別構成比(%)

	1963	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2008	2010	2015
自営業主	22.2	21.0	23.2	18.7	19.6	19.2	19.0	18.0	16.1	14.5
無給家族従事者	56.0	51.2	37.3	24.5	21.3	19.2	13.9	12.5	10.9	9.1
賃金労働者(雇用者)	21.8	29.0	39.4	56.8	59.1	61.5	67.1	69.6	72.9	76.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

統計庁、「経済活動人口調査」から筆者作成

表2 女性就業者の職業別構成比(%)

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2010	2015
専門職	0.6	1.5	1.8	2.1	2.1	3.5	5.3	8.3	11.8	13.7	20.5	21.7
管理職	0.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.6	0.3	0.5	0.3
事務職	0.4	0.5	1.5	2.8	4.0	8.6	10.2	15.5	16.0	14.7	17.8	18.1
販売職	3.2	9.7	11.8	9.6	9.5	11.6	18.3	14.6	17.7	17.7	15.5	14.5
サービス	2.4	9.7	9.5	10.8	9.3	9.9	17.0	13.3	17.8	20.7	16.3	16.6
生産職	3.1	7.2	14.0	14.7	16.2	19.9	21.3	21.0	14.2	10.6	6.6	6.3
農林水産	90.2	70.5	61.4	59.8	58.8	46.4	27.6	27.0	21.5	11.2	5.9	5.0
単純労務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11.2	16.8	17.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

経済企画院、「人口及び住宅センサス報告」1955-1995年度
統計庁、「経済活動人口調査」2000-2015年度から筆者作成

一方、2・3年制大学を含む女性の大学進学率は、1985年33.5%、1990年32.4%から1995年49.8%、2005年には80.8%に至り、2015年74.6%となった(教育部・韓国教育開発院、「教育統計年報」)。つまり1990年から2005年までという約15年間48.4%も増加し、急激に高学歴化が進行したのである⁽⁸⁾。こういった教育拡大は、特に1995年の5・13教育改革政策がもたらした教育の私事化と市場化の進行とともに急速に促されたとされる⁽⁹⁾。

再び女性就業者の職業別構成比を見ると、販売職は1980年11.6%から増加し、1995年と2000年には17.7%とピークとなった。サービス業は1980年9.9%から1990年13.3%、2000年20.7%まで増加したが、2000年代にかけて減少の傾向にある。一方、事務職は1980年8.6%から1990年15.5%まで増加し、2010年17.8%、2015年18.1%と、1990年代以降は1980年代に比べると緩慢ながら増加傾向にある。1990年代以降の女性の高等教育の拡大によって、専門職の割合も急増し、1990年に8.3%だったのが、2000年13.7%、2010年20.5%、2015年には21.7%まで増加した。産業構造の変化と女性の高学歴化とともに、1990年代半ばから2000年代にかけて社会的地位の高い職業に従事する女性も増加したが、一方で急激な高学歴化とそれに追いつかない労働市場のミスマッチが問題として指摘されている(召ほか[2006])。

既婚女性の就業有無別の学歴別人口(統計庁、「婚姻状態および教育程度別経済活動人口」のデータに基づいて算出)を見ると、働く既婚女性の学歴別構成比は、1990年中卒以下層が72.4%、高卒が21.8%である。2・3年制大学を含む大卒以上層が占める割合は、1990年にわずか5.9%だった。一方、専業主婦の場合は中卒以下層が約5割、高卒が約4割程度で、専業主婦層の学歴のほうが比較的高い。こうした傾向は、農林水産業を除く女性被雇用者の大部分が生産

職、販売・サービス職従事者で、多くの女性が男性に比べ教育機会に恵まれず家計を助けるために労働市場に参入したとされる80年代以前はさらに強かったと推測できる⁽¹⁰⁾。一方、1990年に5.9%だった働く既婚女性の中の大卒以上層の割合は2015年には34.9%となったが、1990年8.2%だった専業主婦の中の大卒以上層の割合も2015年32.9%に上った。2010年代以降は働く既婚女性層のほうに高学歴の割合が高くなったものの、韓国社会で専業主婦になることと働く既婚女性になることの間、学歴という要素はそれほど効いていないことがわかる。

以上のように、そもそも女性の労働力率が低かった社会で、1960年代以降、産業化・近代化の進行によって女性の労働力率も上昇し、1980年代にはすでに既婚女性の労働力率のみならず、女子労働市場全体における既婚女性の割合も高い水準にあった。しかし、被雇用者化の進行とともに増加した女性の労働力は1980年代までは生産職、販売職、サービス職に集中しており、働く既婚女性層より専業主婦層のほうが高学歴だった。中等教育の拡大とともに1980年代にかけて女性の事務職の増加も進行し、1990年代の高等教育の急激な拡大により、女性の専門職進出が増加したという特徴が見られる。1990年代以降の女性の高等教育の拡大は、働く既婚女性の高学歴化に繋がったが、同時に専業主婦層の高学歴化も進んだのである。

IV. 1960年代－2000年代の記事分析

IV.1. 1960－1970年代：近代的ライフスタイルの登場と近代的「嫁」としての主婦

韓国における近代主婦の誕生は、第1次産業従事者が過半数を割り込む1970年代前半を過ぎた1970年代後半頃とされているが(瀬地山[1996])、1960年代－1970年代も近代的な新しいライフスタイルに伴う主婦の役割について語る記事は女性雑誌の中でかなりの紙面を割いて登

場する。例えば、「現代生活における主婦の使命」(1965年4月号)、「主婦の姿勢」(1967年1月号)、「望ましい主婦になるために」(1967年6月号)などのタイトルに代表される。まずその内容について簡単に概観しておく。『主婦生活』の創刊号1965年から1979年までの毎月の目次タイトルを見て、既婚女性の性役割に関連すると思われる記事をすべて抽出し(208件)、目次と中身を読んで内容毎に分類する作業を行った⁽¹¹⁾。その内容は「内助(77件)」、「家庭生活の合理化(23件)」、「子どもの教育(44件)」、「男児の出産(11件)」、「夫の親族との関係(53件)」で整理することができた。夫のための家事遂行や情緒的サポートなど妻に求められる性役割に関する内容は「内助」に分類した。新しい近代的な生活様式に合うような物理的環境を整えることや近代的な生活態度、生活慣習とかかわる近代主婦の役割は「家庭生活の合理化」に分類した。「子どもの教育」には主に「受験、入試」や「家庭教育」、「学校外教育」に関する内容が入る。「男児の出産」には男児出産圧力が読み取れる記事を、「夫の親族との関係」には夫の親を扶養することなど夫側の親族との関係維持における女性の役割に関する内容を分類した。これらの分類項目はそれぞれ、「妻」の役割、「近代的主婦」の役割、「母」の役割、一家を継ぐための「出産」と「夫の両親の扶養」という「嫁」としての役割である。女性の性役割は、近代社会の成立過程で、母役割・妻役割・主婦役割が主要な性役割として浮上したとされているが(井上[1995])、それらの性役割に加え、韓国の「主婦」の役割には前近代的といえる「嫁」としての役割も含まれるものであることが読み取れる⁽¹²⁾。

IV.2. 1980年代：女性の「労働者化」と「主婦化」

「主婦」というライフスタイルが広がり、異な

るライフコースを持つ女性同士の対立を扱った記事は1982年6月号『女性中央』に「女性対女性：家庭主婦と職場主婦間の冷戦時代」(pp.151-156)というタイトルで始めて登場する。しかし、これは韓国国内の取材記事ではなく、アメリカの『レディーズ・ホーム・ジャーナル(Ladies' Home Journal)』の記事を採用して翻訳したものに過ぎない⁽¹³⁾。この記事の終わりには、「あなたはどう思いますか」というタイトルで「職場主婦」と「家庭主婦」間の軋轢をどのように解決できるでしょうか。女性中央にあなたの意見を送ってください。それに基づき、後続記事をお送りします。」という読者への問いかけがある。しかし、その後発行された何ヶ月分の当雑誌には、当話題の続きに当たるような論争や言及はなされていない。Ⅲの社会的背景の分析と照らし合わせてみると、当時既婚女性の労働者化は急速に進行しつつあったが、韓国社会でそういったテーマが主婦たちの関心と呼ぶほどに近代的ライフスタイルを持てる主婦層が厚くなかったか、主婦のライフスタイルと比べるほど働く既婚女性層の労働市場における地位が高くなかったことが考えられる。

その後、「主婦」であることに問題提起をしたり、「主婦」以外の女性たちを意識した内容の記事が登場するのは、しばらく後の1989年である。『ウーマンセンス』1989年1月号の「職業を持たない主婦大研究」(pp.209-224)と題した記事においては以下のように働く女性を意識した主婦へのインタビューが登場する。

同記事の「主婦12人への調査：家にいる主婦はこんなことを考えている」(pp.213-214)において、「仕事を持つ既婚女性に対する意見」を中心にみると、「羨ましく、自信に満ちたように見える」、「専門的で収入が相当多い場合は能力があるなと思う」などといった意見がある一方で「家庭と仕事を両立できているか疑問に思う」、「能力のある女性だと思うが、夫を無能な

男にしてしまう恐れがあると思う」という意見も見られる。すなわち女性の「両立」の問題において、仕事を持っている場合でも家事・育児の主要な責任は女性にあり、多くの場合、再生産労働のほうが優先されている。それに加え、男性は家庭内で稼ぎ手役割を占めることから「男性性」が保たれるとされる。つまり、主婦が担当する家事・育児労働を、暮らしの維持のために守るべき価値のあるものかどうかという論点において「家庭擁護」であり、またその役割を「性別固定」という考え方が強くあらわれている⁽¹⁴⁾。

「家事・育児に専念することにやりがいや自負心を感じるか、不満な点は何か」を中心にみると、三つのパターンに分けられる。その一つは「結婚したから当然」という、主婦の立場を「自然」なものと考えた意見で、性別役割分業イデオロギーが浸透していることを表す。二つ目は「主婦として健全な思考を持ち、家族が健康であることに自ら評価している」、「子どもを人に任せず、自分で育てることにやりがいと自負心を感じる」といった主婦の役割を評価する意見が見られる一方で「視野が狭くなっていく気がする」、「たまに息苦しく虚無感を感じる」、「自分を無能と感じる」という意見も見られる。そういったことは、「主婦」のライフスタイルが一部の層のみに享受されていた1960-1970年代に近代主婦の役割や主婦の「使命」などを語る記事とは異なるものであり、主婦というライフスタイルが大衆化したことを反映している。しかし、家庭生活の維持における主婦労働の価値という面で「家庭擁護」と「性別固定」意識が強く、女性の労働市場への進出などの変化が主婦労働の必要性それ自体を揺るがすようなものとしては考えられていなかった。1980年代後半は家電製品の普及が進行するなど家事の市場化という条件も整った時期であるが(瀬地山[1996])、女性が担う主婦労働の必要性自体に疑

問を投げかけたり、主婦の立場を積極的に正当化するといった言説はあらわれていなかったのである⁽¹⁵⁾。

このように1980年代を経て主婦の大衆化は進み、性別役割分業イデオロギーも定着した。その一方で、Ⅲで見たように既婚女性の労働者化も1980年代にかけてすでに進行した。つまり、主婦のライフスタイルの形成過程と同時に女子労働力率の増加と既婚女性の労働者化の進行も起きていたのである。女子労働力率の急速な進行と既婚女性の労働者化の中でも、女性間の対立構図や主婦のアイデンティティを再正当化するという言説の登場はなかったのは、同時に近代的性別役割分業を基盤とする「主婦化」も進行中だったという経緯によるものと考えられる。

例えば日本で見られたような、高度経済成長と近代社会の成立過程で主婦が誕生し、女性が労働市場から撤退することで一旦女性全体の労働力率が下がったのち⁽¹⁶⁾、近代主婦から現代主婦へ移行する段階に主婦労働者化の進行と「主婦の揺らぎ」を象徴する論争の登場という過程を経て再び女性の労働力率が上昇するというパターンとは対照的である。

IV.3. 1990年代：女性の高学歴化と「専業主婦」の誕生

1990年代になると、分析対象としている3誌の中に「専業主婦(전업주부)」という言葉が1993年に初めて登場する⁽¹⁷⁾。その前までは、「主婦」という言葉が専業主婦の意味で使われたり、頻度は少ないが「직장주부(職場主婦)」と区別する「가정주부(家庭主婦)」という言葉が使われていた。その後、1990年代になって「専業主婦」という言葉が定着していったのだ。日本において「専業主婦」という言葉は1970年代に主婦労働者化が進行していく中で生まれた。その言葉のあらわれ自体が、働く主婦との違い

を強調し、主婦が自らのアイデンティティを問わなければならないようになったことを意味すると指摘されている(上野[1994: 128])。韓国でそういった傾向は、既婚女性の労働力率が急速に進行する1980年代というよりは、女性の労働力率には目立つ変化がないが急激な女性の高学歴化が進行した1990年代にもたらされたという特徴がある。以下では詳細を検証する。

1990年代に女性のライフスタイルをめぐる葛藤が見られる記事、具体的には異なる女性層との比較や対立構図があらわれる記事は、雑誌の目次においては10件見られた。その中で『ウーマンセンス』の1996年6月号「ライフスタイル比較：働く主婦と専業主婦、ストレスの種類も解決方法も異なる」(pp.484-487)や1997年1月号「お互い損した気分で生きている働く主婦と専業主婦、10年後はどっちがお得か」(pp.462-471)という記事に見るように、専業主婦と働く既婚女性の全面的な比較が行われるという変化が見られる。その内容は主に経済的な面と家事・育児が中心となる。専業主婦の「自己実現」の問題や経済的不安以外にも、働く主婦の仕事と家事・育児の二重負担から生じる悩みにも注目するという変化が見られる。

『主婦生活』1994年12月号の「仕事をやめ、専業主婦になると宣言した6名的主婦：“プロ主婦になる！”」(pp.574-577)(傍点筆者)という記事には、「専門職の女性が自身の仕事に自負心を持つと同様に、専業主婦も主婦という自身の職業において堂々としている。何十万ウォンのお金に換算されうる家事労働のためでなくとも、家庭や社会に対して重要な役割を果たしているからだ。」(p.575)(傍点筆者)と主婦労働の経済的・社会的価値について述べられている。準拠集団としての働く女性、その中でも「専門職女性」を意識していることがここから読み取れる。そういった意識は「専門職女性」と同等の立場にいるという意味での「プロ主婦」とい

うタイトルにも繋がる。家事労働も「お金に換算されうる」ということを喚起するとともに、しかしそういうことよりも「社会に対してもっと大事な機能を果たしている」といった、主婦労働の正統性を語りながら「家事労働有償論」をも持ち出すという語りが見られる。

1996年10月号『主婦生活』の「家事労働に埋れ、キャリアウーマンの前では肩身の狭い辛い主婦のために本を出したチョ・ヤンヒの台所哲学」(pp.398-400)という記事においては「能力のある女性とは、頭の良い女性、高所得専門職に従事する女性であるという考え方が蔓延している。しかし本物の能力とはそのようなものではない。お金より重要な価値を大切にできる力が本当の能力だと思う。主婦が自負心を持つべき理由はここにある。」(p.399)(傍点筆者)と述べられている。このように、韓国の専業主婦の立場を正当化する言説の登場は、職業を持つ女性の増加というよりは、「専門職女性」と呼ばれる、高度な知的労働に携わって「経済的・社会的に認めもらえる」ような女性たちが登場したことがその背景にある。

そのこととかわる要因の一つとして女性雑誌の中で見られるのは、女性が職業を持ち、生産労働に従事することが家庭内で女性の地位や発言権に影響を与えているということ、あるいは少なくとも専業主婦がそのように感じる場面が頻繁に生じるということである。『ウーマンセンス』1999年10月号の「働く嫁vs専業主婦の嫁同士の葛藤を解決する方法」(pp.602-605)というタイトルに見るように、女性同士の対立構図は一家の中で仕事を持つ女性とそうでない女性の力関係や葛藤としてもあらわれる。『ウーマンセンス』の1994年9月号「ライフスタイル比較：友達同士の専業主婦・共働き主婦6人、“お互いから学び合う”」(pp.412-419)という記事においては「私の言葉を鼻であしらった夫が、義弟の嫁の同じ一言にはすぐ納得した理由が分

かる気がしたからだ。私はただの専業主婦で、義弟の嫁は医師という肩書きを持っているということ。……専業主婦と分かたら相手の態度が変わる。」(p.415)と社会的に評価される仕事を持つ嫁への人々の待遇と専業主婦へのそれを比べている。前にあげた同紙の1999年10月号の記事には、働く嫁は親族行事への参加や家事労働から免除されるなど嫁としての役割が軽減されることについて述べられている。そのような趣旨の語りは2000年代にも続く⁽¹⁸⁾。

このように1990年代女性の高学歴化とともに、社会的地位の高い職業と経済力をもって夫とその親族など家族構成員を含む外部に対し「自己主張」が可能な女性層が登場するようになった。そのような状況において主婦労働を特別なものにする必要性が生じた専業主婦は「本当の能力は経済力などではない、それより大事なことを専業主婦は果たしている」といった自己主張をしなければならなくなったのである。

以上のように、1990年代は「専業主婦」という言葉が登場し、また主婦をめぐる言説において女性間の対立構図がはっきりあらわれる。90年代は女性の労働力率においては大きな変化がないが、女性の高学歴化が進み、専業主婦たちの準拠集団として働く高学歴の既婚女性層が浮上した。そのことによって専業主婦の語りは、80年代の主婦の漠然とした無力感や不安感を語ることから、働く女性を意識した主婦労働肯定へと変わっていった⁽¹⁹⁾。そこには、主婦労働を「真の能力」、「経済力より大事なもの」と語るなど主婦のイデオロギー化が見られ始める。

IV.4. 2000年代：「専業主婦」とそのイデオロギー化

2000年代に異なるライフコースを持つ女性同士の対立を扱った記事は10件見られる。2000年代前半まで専業主婦と働く主婦の間の生活全般における比較といった趣旨の記事は引き続き確

認される。その内容は主に「働く主婦の二重負担の大変さ」と「専業主婦の旦那やその親族との葛藤、自分探しや就業への欲求」で整理できる⁽²⁰⁾。

働く高学歴既婚女性の増加につれ、市場労働と家庭労働の二重負担の大変さに気づきながらも、女性たちは「完璧に両立する女性」像を内面化していく。『ウーマンセンス』2001年6月号「家事以外に自分の仕事もできるスーパーウーマンの主婦たちは何が違うか」(pp.684-686)という記事では「仕事を持っていても育児と家事から自由になれない現実において、両方完璧にこなす女性になりたい」(p.684)という趣旨が書かれている。そういった「スーパーウーマン」や「スーパーママ」規範は1990年代後半から2000年代にかけて頻繁に見られる。

その一方で、専業主婦の役割というものが「標準化」していく。その内容は「子どもの教育」と「財テク」で整理できる⁽²¹⁾。また、このときから「高学歴専業主婦」が顕在化していく。『ウーマンセンス』2003年4月号の「専業主婦vs共働き主婦の損得計算」(pp.590-593)における「討論1：既婚女性なら夢見る‘ワーキングウーマン’」と題した記事の中で、仕事をやめて子どもの教育に専念しているという主婦は「証券会社で主任だったけど(最初は)社会人として成功したかったし男性同僚たちに負けたくなかったんですね。しかし育児・家事と両立しながら会社に通って単純に仕事を続けるだけなら何とかなるけど、変化に合わせて必要な知識と専門性を備えていくことは無理だと思いました。」(p.591)と述べている。仕事で「成功」できないなら専業主婦になるという意識が読み取れる。

『ウーマンセンス』2001年9月号の「この女の主張：専業主婦の気持ちを込めた詩集を出したチェ・スンウンさん“専業主婦たちよ、キャリアウーマンに負けないで！私たちだけの本当

の幸せがあるんです” (pp.500-501) というインタビュー記事は「良い母になることが目標で最高の幸せだと言うチェ・スンウンさんの育児・教育方針を聞く」(p.501) という趣旨が書かれている。「延世大学の史学部を卒業し、雑誌社の記者とテレビ局の作家として仕事していたが今の旦那と結婚した」後、専業主婦となった彼女は「高学歴でありながらも自分自身は家で育児と教育をするのが人生で一番の喜び」と言い「子どもにお金ではなく時間を投資しろ」(p.500) と読者に呼びかける。しかし、時間を投資すると言いながら彼女が必要であると主張する母親の役割は、実は子どもに英語を直接教えるなど母親の高学歴という資源を必要とするものである⁽²²⁾。

このように、2000年代初期は現代の高学歴専業主婦層が顕在化し、成功したキャリアウーマンの既婚女性と高学歴の専業主婦という二つの女性像が定着していく。それらは「スーパーママ」、「ワーキングママ」と「専業主ママ」、「教育ママ」という形で女性雑誌の中に登場するが、3誌の目次の分析においてすべて2000年代以降登場する。「ママ(맘)」とは英語のmomで、「○○ママ」という言い方は新しい用語として以前の「母親」や「お母さん」とは異なる新しい女性像・女性の自己像の誕生を象徴するといえる。

またこの「専業主ママ」とは、「教育する母」なのである。その後の対立構図は子どもの教育が中心となり、「教育に関する情報収集」や「子どもの教育のためのネットワーク形成」という役割をめぐって女性間の対立が生まれている⁽²³⁾。『女性中央』2004年12月号の「共働き主婦でも負けない：専業主婦のように子育てするノウハウ」(pp.209)や『主婦生活』2007年7月号「ワーキングママの子はソウル大学に行けないって？ NO！イ・ヒョンミさんの共働きママの名門大学攻略法」(pp.686-689)といったタイトルが示すように、「負けない」と言い聞かせる

のは働く主婦の側となった。そういったことは一見子どもの教育という女性の家庭内役割規範は強くなり、働く母親はその性役割を十分に果せないという困難を抱えている状況、すなわち1990年代の「働く主婦と専業主婦」の構図から2000年代「専業主婦と専業主婦ではない女性」の構図に変わったように見える。しかし、専業主婦の語りの詳細を見ると専業主婦にとって子どもの教育が持つ機能は既存の韓国の「良妻賢母」的な役割とは異なる性格を持っているということが読み取れる。高学歴専業主婦による子どもの教育の意味づけについては、柳[2015]でも同様の指摘がされている⁽²⁴⁾。子どもの教育をめぐる女性間の対立構図においてはどのような様相が見られるのだろうか。

働く主婦と専業主婦の対談を記録した『ウーマンセンス』2001年10月号の「子どもの教育をめぐる見えない神経戦：働く主婦vs専業主婦の教育戦争」(pp.648-651)という記事で、専業主婦のイさん(小学生5年、3年生の子どもの母親、家で直接子どもを教えている)は働く母親やその子どもを排除する理由として「仕事を持っている母親は雰囲気も分からないし、役に立たない。」(p.648)などに加え、「今は情報時代でしょう。私たちは毎日集まってどんな教材が良いか、どんなプログラムが効果的か、何を習ったら有利かを悩んで、たくさん知っているわけです。」(p.649)と述べている。専業主婦の母親たちが努力して得た教育情報を働く母親と共有することはできないという趣旨の言葉に続き、働く母親に対しては「仕事を選んだならそれぐらいの代償は払うべきでしょう。」(p.649)(傍点筆者)と語っている。

『女性中央』2006年1月号「女性たちの戦争：ワーキングママvs専業主ママ」(pp.162-167)という記事では「専業主ママたちがワーキングママだけじゃなくてワーキングママの子どもまで仲間はずれにする」と問題提起がなされ、「仲

間はずれする理由」や「仲間はずれされないノウハウ」などが提示されている。「専業主婦の立場では教育関連の情報やそれにかかわる人的ネットワークを就業の代わりに得たものだと考えているため、ワーキングママが自分たちのグループに入るのはフリーライダーと思ってしまう」(p.164)と述べられている。そのことは、専業主婦にとって就業が機会費用であるように、ワーキングママにとって子どもの教育が機会費用になる状況を維持しなければならないということとなる。前に紹介した「仕事を選択したならそれぐらいの代償は払うべき」という言葉と似通っている。

『主婦生活』2012年12月号の「ワーキングママと専業主婦の間を行き来するバットママ(bat mom)を知っていますか」(p.164)という記事では、専業主婦であるかのように振る舞うということが働く主婦のノウハウとして伝えられている。イソップ寓話の「卑怯なコウモリ」から取った‘bat mom’は既存のスーパーママとは違って、専業主婦の前で仕事を持っていることを完璧に隠す。育児・教育の領域に市場労働の話やそれに携わる者が入り込むことへの不満は、一見日本のアグネス論争における公私分離に同調する女性とそれに抵触する女性の対立と似ている面がある。二つの領域が分離できないことはプロフェッショナルではないという批判がなされうる⁽²⁵⁾。しかし、学級内での子どもの母親たちとの関係において「仕事の話には触れないこと。仕事に関することは自慢にしか見られないため」などとアドバイスされていることから、子どもの育児・教育という領域に仕事を持ち込むことへの韓国の専業主婦の不満は、公私分離それ自体だけの問題というよりは相対的剥奪や性別役割分業を守らない女性への反感に近いと考えられる。

以上のように、2000年代は1990年代の専業主婦に比べ、「自分さがし」の欲求や承認の欲求

が、主婦労働に専念できない女性を排除する形であらわれている。特に子どもの教育を中心に高学歴という資源を活かすことのできる完璧な母として自己を肯定するとともに、そうでない女性を排除するという形で「専業主婦」のイデオロギーが進んだのである。働く主婦と専業主婦の分断構図において専業主婦が再生産領域の中でも教育する母としてのアイデンティティを最も強めていること、働く主婦にも二者択一を求めることは、1990年代社会的地位の高い女性層の登場とともに起きた専業主婦における変化の延長線上にあり、専業主婦の新しい「自己主張」と考えられる。

V. 結論

本稿は、韓国における女性のライフコース選択をめぐる言説を女性雑誌から選別し、社会的背景の変化と照らし合わせて分析することで、高学歴の「専業主婦」の存在や再生産労働の強化と言われる現状の歴史的な脈を明らかにするものである。

女性雑誌の中で主婦であることに問題提起をする内容が初めて登場するのは1980年代後半である。この時期は先行研究においてもすでに現代主婦が誕生したと見られている時期であり、1980年代にかけてすでに既婚女性の労働者化も進行した。しかし、働く主婦との対立構図や主婦労働の必要性に疑問を投げかけるといった言説は見られず、主婦労働とその役割の性別固定を自明視する内容が主に描かれる。つまり、高度成長と産業構造の変化とともに女性の労働力率の増加と既婚女性の労働者化が進行しつつも、女性が結婚したら主婦になるという考え方や性別役割分業イデオロギーも一部において自明視されていくのが特徴である。

その後「専業主婦」という言葉が登場するのは1990年代の半ばだ。1990年代は高学歴化の進行と高学歴女性の社会進出とともに、働く女性

層が準拠集団として浮上する。「専業主婦も専門職女性と同様に立派な職業である」といった言説に、「専門職」という言葉が女性たちによって繰り返し使われるのは象徴的である。それまで家事労働の市場化や既婚女性の労働者化の進行の中でも主婦労働の必要性や主婦の地位は揺らがなかったが、1990年代の社会変化によって主婦労働を特別なものにしながら専業主婦の立場を「正当化」する必要性が生じた。そのことが専門職女性などの働く女性を意識した家事労働価値説と「主婦のイデオロギー化」言説に繋がった。そういった専業主婦のアイデンティティを再正当化する言説の登場は、主婦労働者化それ自体によるものではなく、女性の高学歴化の進行と高い職業的地位を持つ女性層の浮上によるものであるというのが韓国の特徴である(図1)。

2000年代以降は高学歴の「専業主婦」と「スーパーママ」という女性像が共存する。こ

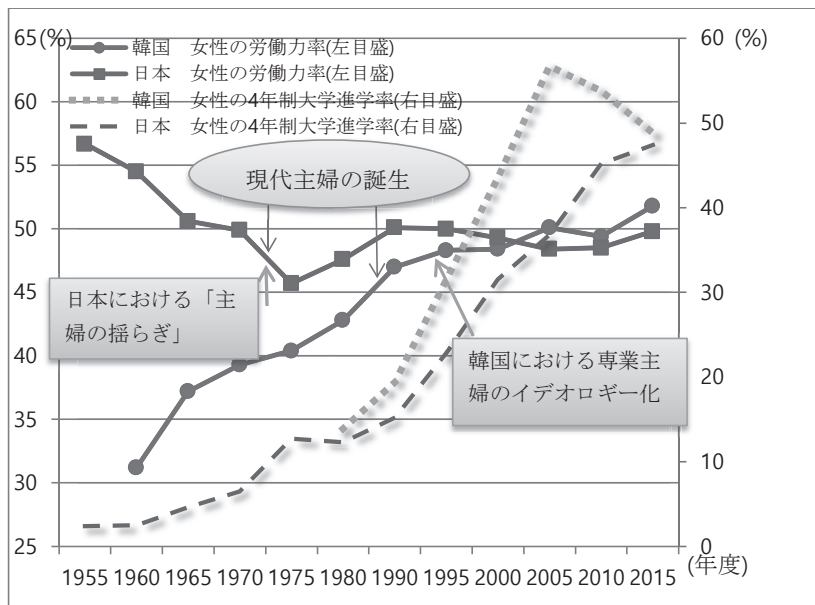
こでは高学歴専業主婦に有利な「子どもの教育」のサポート役割を中心に主婦労働を強化させ、働く既婚女性層を排除する専業主婦のイデオロギー化が見られるのだ。

このことは主婦労働を必要としながらもその価値が低く見積もられている韓国社会において、女性たちが公私分離・性別役割分業イデオロギーをどのように受け入れ、変容させてきたかを示すものである。「専業主婦」の大衆化と家事の市場化、1990年代以降の働く高学歴女性の増加によって主婦労働の意味は代替可能な不払い労働となった。そのため、1990年代は再生産労働の価値に対する認識の変化を促す議論が頻繁になされるようになる⁽²⁶⁾。

しかし、上述のように、仕事を持つ既婚女性は夫の親族行事における労働から免除されるなど、発言権や家庭内地位が専業主婦より相対的に高く、公的領域と私的領域は等価にはなりえない。そのことが、公的領域の仕事を持たない

図1 日韓の主婦の変容過程

韓国：統計庁,「経済活動人口調査」、教育部・韓国教育開発院,「教育統計年報」
日本：総務省統計局,「労働力調査」、文部科学省,「学校基本調査」から筆者作成



女性には、嫁役割を含む主婦労働を十分に担わなければならないという圧力をかける方向に作用した⁽²⁷⁾。そのため、2000年代になっては主婦労働に対する新しい意味付けを与えなければならなくなったのである。女性の高学歴化と「スーパーママ」の登場が注目される一方で学歴と労働市場のミスマッチが起きる中、一見女性のジェンダー規範や再生産労働の強化のように見える近年の現象、その中でも専業主婦たちが教育や財テクなどの「自己実現的」で「生産的」とされる活動に最もコミットすることは、そういった変化と無関係ではない。働く女性に比べ、妻・嫁役割が求められる専業主婦たちは、子どもの教育を通じて母役割を強め、妻・嫁役割から少しでも自由になり、またスーパーママたちの母役割を警戒する形の公私分離を媒介にして、結果的に働く女性の「仕事」と専業主婦の「子どもの教育(生産)」を等価のものにしようとしているのである。

現代主婦は家事労働の市場化とともに生産労働や趣味的活動に向かうとされるが、韓国の主

婦の場合は抑圧的な役割規範(=妻・嫁役割規範)を回避して向かったのが子どもの教育であり、結果的に再生産領域に留まるという特徴がある。近年の日本における専業主婦志向において「女性は家事と趣味的仕事」が中心であることや、既婚女性が子どもにつききりの生活から解放されるべく趣味や消費など家庭外での自分探しを求めることとは異なる。

韓国においては、女性の高学歴化と労働市場のミスマッチ、教育における競争の激化といった状況の下、教育の市場化という環境変化の中でも子どもの教育責任が社会化されず、ジェンダー規範と絡まって「高学歴専業主婦」や再生産労働の強化と言われる現象に繋がっている。

日本以上に女性の高学歴化が進んでいるにもかかわらず、脱専業主婦化が顕著に見られないのは、2000年代以降、学歴にふさわしい就業機会の少ない高学歴女性の間で主婦の地位が高く維持されるイデオロギー化が進んだからと言えよう。

謝辞

This work was supported by the Core University Program for Korean Studies through the Ministry of Education of the Republic of Korea and Korean Studies Promotion Service of the Academy of Korean Studies (AKS-2014-OLU-2250002).

註

1. 김[2008]は母親が高学歴層であるほど、子どもの年齢と母親の就業率の間、学校外教育費(教育熱の代理変数)と就業率の間に負の相関があることから子どもの教育は母親の就業抑制効果を持つと解釈している。
2. 이[1997]は、そういった側面を、Walby [1990]が定義した家父長制の概念を用いて、韓国社会も公的家父長制社会となったと見ている。Walby [1990]によると、家庭という私的領域の中で女性を個人的に、直接的に統制することを「私的家父長制」とするならば、国家や雇用など公的領域の一部としてみなされる制度が家父長制の維持の中心になることを「公的家父長制」とした。
3. Oakley [1974=1986: 16]は主婦労働に関する研究は女の状況についての研究でもあったとした。
4. 本稿における韓国の「労働力率」は韓国の「経済活動参加率」を用いたものである。「経済活動人口」は日

本の労働力人口と同様に15歳以上の人口のうち、就業者と失業者を合わせた人口である。

5. 詳細は表2を参照されたい。
6. 女性の労働力率を農家と非農家で分けてみても、非農家のみならず、農家の女性の労働力率も近代化を経て増加し、それ以前は低かったと考えられる。瀬地山[1996: 222]でも同様の指摘がなされている。
7. 1970年代にかけて急速に進行した中等教育の拡大が女子労働市場にも影響を与えたと見られる。
8. 女性の4年制大学のみ進学率は、図1を参照されたい。全体のグラフの形は両方とも、1990年から2005年まで急激に上昇する形となっている。
9. それによって教育サービス市場の拡大も進んだ。1990年から2010年までの統計庁の家計動向調査によると、実質学校外教育支出費の年平均は持続的に上昇し、世帯所得と、総支出額における学校外教育支出費の比率も両方とも増加した。
10. 当時は男性兄弟の教育機会や家族のために女性が教育機会をあきらめて就業するという性差別的・家族主義的イデオロギーが女性たちの労働市場への参入を支えた(김[2000], 장[2004])。
11. 選別した記事は、時代を反映すると思われる性役割に関するものや性役割規範が読み取れるものを基準に選んだ。例えば料理レシピや美容情報、子どもの予防接種などの情報は女性の性役割に関連するものだが対象としていない。
12. 前近代的な習慣が当時まで一時的に残っていたということではなく、家族の規模が縮小され、夫の親との同居は少なくなった今でも「嫁」役割は韓国の主婦労働の大きな部分を占めるということは、後述する1990年代以降の記事においても読み取れる。1980年代までは「夫の親との同居を含む扶養」を中心に、1990年代以降核家族化が進行すると「経済的扶養」と「親族行事への参加」を中心に嫁役割が求められることが確認される。1980年代以降においても主婦の役割規範に関する記事を内容毎に分類する作業が必要であるが、詳細は別稿に譲る。
13. この記事の論点の一つ目は、「家族の世話をすること」と「社会的・経済的地位を持つこと」の中で何がもっと価値のあることなのか、二つ目は、子どもをもっと立派に育てられるのはどちらかという点である。
14. 上野[1982b]は日本の1次から3次主婦論争には常に「主婦労働が守るべき価値のあるものか」、「主婦労働が必要労働であるとして、その担当を性別固定(性別役割分業)することの是非をめぐる問題」の二つの論点があると指摘した。
15. 日本の場合、主婦労働者化の進行とそれによる主婦の自明性喪失という変化の中で起きた第3次主婦論争(1972年)は「専業主婦のアイデンティティの模索の作業」、「主婦労働者化の道を選ばなかった専業主婦が揺れ動くアイデンティティを再正当化する試み」(上野[1982a: 239-240])であり、「主婦の揺らぎ」(妙木[2009])を象徴するとされる。
16. 日本の女子労働力率は、1975年には過去最低の45.2%まで低下した。
17. 3誌の目次において専業主婦という言葉が初めて登場する時期を調べたものである。『主婦生活』では1993年4月、『女性中央』は1994年2月、『ウーマンセンス』は1994年4月に初めて登場する。
18. 『女性中央』2000年6月号「専業主婦、あなたは幸せですか」(pp.481-491)という記事で、専業主婦のパクさんは「仕事は免罪符」(p.485)と述べている。
19. 1990年代の記事10件の中で、本稿の分析において直接言及していない記事4件の内容の一つは専業主婦の趣味・学習に関するもの(「パソコンを習い、専業主婦から‘先端主婦’に変身した女たち」『女性中央』1994年2月号)である。残りの三つは家計管理に関するもの(「親の援助なしでマイホームを購入した共働き主婦と

専業主婦8人のストーリー』『ウーマンセンス』1995年1月号、「専業主婦vs就業主婦の収入・支出・貯蓄の比較：お金の面ではどちらが有利か」同紙1997年6月号、「共働き主婦より貯蓄が多い賢い専業主婦の家計管理、家計簿の公開」同紙1999年4月号)である。

20. 『女性中央』2000年6月号「専業主婦、あなたは幸せですか」(pp.481-491)という記事の「Part4.専業主婦vs働く主婦、なぜ嫉妬するのか」(pp.490-491)、『女性中央』2001年11月号「主婦500人に聞きました：主婦7年目のリアルライフ、私たちは何のために生きていくのか」(pp.98-107)の「3部：専業主婦vs共働き主婦」(pp.106-107)
21. このことは、主婦の「子どもの教育」と「財テク」のための労働に注目した既存研究(박[2008])においても指摘された点である。
22. こういった高学歴専業主婦の行動と特徴に関する詳細は柳[2015]を参照されたい。
23. 専業主婦と働く既婚女性の間の比較の項目において「子どもの教育」が初めて登場するのは1990年代後半である。
24. 母親は子どもの教育を「仕事化」させるなど、その役割は父親の想定する範囲を超えており、既存の性役割規範によって「求められる」ものとは異なる。夫に従属しない点で「良妻」を逸脱しており、既存の「良妻賢母」には還元されない(柳[2015])。
25. アグネス論争の発端は、公的領域に育児という私的なことを持ち込んだことへの批判だった。公私分離という職業人としての行動規範を強調する批判が中心だったが、働きたくても子育てのために仕事を犠牲にした専業主婦と仕事のために子育てを犠牲にしてきた働く主婦の双方からの批判もあった。上野[2003]はそういった専業主婦と働く主婦の双方からの批判を「相対的剥奪」と分析した。
26. 本稿の分析対象になった記事の中では『女性中央』2000年6月号「専業主婦、あなたは幸せですか」という記事において専業主婦の経済的価値を論じている(p.483「専業主婦の月給はいくら程度なのか」)。すでに紹介した女性たちの語りの中でも読み取れるように、「家事労働も仕事である」、「専業主婦も職業である」といった主婦労働の価値への再認識を要求する語りは1990年代から頻繁に出てきた。また女性学の分野においても例えば『女性と社会』(韓国女性研究所)の1990年号で家事労働に関する特集を設けている。
27. そのことは、本稿の中で紹介した『ウーマンセンス』の1994年9月号、1999年10月号、『女性中央』2000年6月号の記事に見られるように、既婚女性が「仕事をしていれば嫁役割や家事労働を回避できた、発言権があった」などと考えるところからうかがえる。専業主婦の女性は自らも夫の親族からの主婦労働の強制を拒否したり、家事・育児を分担してもらい権利や発言権が弱いと考える傾向が見られる。生産労働に従事しない女性に対する性役割規範の圧力、それとかわる2000年代以降顕在化する韓国の「男性性」に関する言及は今後の課題となる。

文献

日本語・英語

井上輝子 (1995)「日本の女性学と「性役割」」井上輝子・上野千鶴子・江原由美子(編)『日本のフェミニズム③性役割』岩波書店,1-25.

妙木忍 (2009)『女性同士の争いはなぜ起こるのか：主婦論争の誕生と終焉』青土社.

Oakley, Ann (1974) *Housewife*. London:Deborah Rogers Ltd. =(1986) 岡島茅花(訳)『主婦の誕生』三省堂.

- 柳采延 (2015) 「自己実現としての教育する母：韓国の高学歴専業主婦における子どもの教育」『家族社会学研究』27(1) : 7-19.
- 瀬地山角 (1996) 『東アジアの家父長制：ジェンダーの比較社会学』勁草書房.
- 上野千鶴子 (1982a) 『主婦論争を読むⅠ 全記録』勁草書房.
- (1982b) 『主婦論争を読むⅡ』勁草書房.
- (1994) 「Ⅱ主婦リブ」(解説)井上輝子・上野千鶴子・江原由美子(編)『日本のフェミニズム①リブとフェミニズム』岩波書店,128.
- (2003) 「女の戦後文化史」『岩波講座 近代日本の文化史10・問われる歴史と主体』岩波書店,235-277.
- Walby, Sylvia (1990) *Theorizing patriarchy*, Oxford:Basil Blackwell.

韓国語

- 김대일 (2008) 「기혼 여성의 노동공급과 자녀교육」『노동경제론집』31 (2) :73-102.
- 김영옥·민현주·김복순 (2006) 『여성노동시장의 양극화 추이와 과제』한국여성개발원.
- 김현미 (2000) 「한국의 근대성과 여성의 노동권」『한국여성학』16 (1) :37-64.
- 박혜경 (2008) 「중산층 기혼여성의 경험 세계를 통해 본 가사노동의 성격과 가사노동 가치인식」『페미니즘연구』(한국여성연구소) 8 (2) :159-195.
- (2010) 「신자유주의적 주부 주체화 담론의 계보학: 신문기사를 중심으로」『한국여성학』26 (2) :127-158.
- 이선옥 (1997) 「신현모양처 이데올로기의 부상」『여성과 사회』(한국여성연구소) 8:211-220.
- 장미경 (2004) 「근대화와 1960-70년대 여성 노동자: 여성노동자 형성과정을 중심으로」『경제와사회』(비판사회학회) 61:106-134.
- 조은 (2004) 「세계화의 최첨단에 선 한국의 가족: 싱글로벌 모자녀 가족」『경제와 사회』64:148-173.

受稿2017年6月23日／掲載決定2017年11月1日